



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)柴田 寿裕 (TEL) (0776) 38-8451
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,865	2.2	782	106.6	879	94.9	602	△1.2
30年3月期第2四半期	19,432	1.6	378	△34.9	451	△31.5	609	38.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 385百万円(△61.9%) 30年3月期第2四半期 1,009百万円(167.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.20	-
30年3月期第2四半期	29.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,562	30,797	63.5
30年3月期	48,266	30,623	62.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,216百万円 30年3月期 30,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	7.50	-	10.00	17.50
31年3月期	-	7.50	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	2.0	1,400	2.8	1,600	1.2	1,150	△12.6	55.78	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,688,425株	30年3月期	20,688,425株
31年3月期2Q	72,878株	30年3月期	72,828株
31年3月期2Q	20,615,589株	30年3月期2Q	20,615,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復が続いているものの、このところ輸出の持ち直しに足踏みが見られ、消費者物価の上昇テンポも緩やかになるなど、一部で弱さが見える展開となりました。但し、企業の設備投資は増加が続き、また個人消費も緩やかに持ち直していることから、総じて景気は回復基調で推移しました。なお、海外情勢の不透明感や金融資本市場の変動、また自然災害が経済に与える影響には引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、平成30年度4月～9月の新設住宅着工は、戸数491千戸（前年同期比1.1%減）、床面積39,139千㎡（同2.4%減）となり、共に前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループでは事業別に重点分野を定めて拡販活動を推進しております。

建築資材事業では、従来の新築戸建分野とリフォーム、非住宅分野に注力致しました。特に非住宅分野では、当社の「営業支援センター」による作図や技術支援を充実させ、施設や事務所向け製品の拡販に注力した結果、システム床関連や人工木材関連が順調に推移しました。

産業資材事業では、自動化による生産性向上に努力したほか、ホテル向け設備の受注が好調に推移しました。また、精密分野では、エンジニアリングセールスの強化により車載を中心としたAR製品の受注を確保しております。

海外市場においては、今後の受注拡大に向けた戦略を推進しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,865百万円と前年同期に比べ2.2%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、工場再編等の生産体制の効率化を推し進めた効果が寄与し、収益力が向上したことにより、営業利益782百万円（前年同期比106.6%増）、経常利益879百万円（同94.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（同1.2%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、14,123百万円（前年同期比0.1%増）で、売上高全体の71.1%を占めました。

うち外装建材は、2,749百万円（同2.8%減）でした。換気部材が低調に推移しましたが、樹脂製瓦葺・外装装飾部材は順調に推移しました。

内装建材は、5,547百万円（同2.0%減）でした。養生材が伸び悩みましたが、浴室用パネルは順調に推移しました。

床関連材は、4,028百万円（同8.2%増）でした。機能束が低調に推移しましたが、フリーアクセスフロア・乾式遮音二重床システム部材・樹脂系床仕上材は好調に推移しました。

システム建材は、1,800百万円（同5.4%減）でした。防蟻関連材が低調に推移しましたが、木粉入り樹脂建材は好調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、5,741百万円（同7.9%増）で、売上高全体の28.9%を占めました。車輪部材が低調に推移しましたが、住設部材・精密化工品が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ704百万円(前期末比1.5%)減少し、47,562百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、商品及び製品が348百万円増加、また電子記録債権が179百万円増加した一方で、現金及び預金が380百万円減少、また受取手形及び売掛金が735百万円減少したことなどにより、422百万円(同1.3%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が90百万円減少、また投資その他の資産が162百万円減少するなど、282百万円(同1.9%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ878百万円(前期末比5.0%)減少し、16,765百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が66百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が352百万円減少、また未払法人税等が108百万円減少するなど、763百万円(同4.8%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が10百万円減少、また繰延税金負債が110百万円減少するなど、115百万円(同7.3%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円(前期末比0.6%)増加し、30,797百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が211百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が8百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が396百万円増加したことにより、28,472百万円となりました。この結果、自己資本は30,216百万円となり、自己資本比率は63.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ380百万円(前期末比4.0%)減少し、9,059百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益879百万円、減価償却費582百万円および売上債権の減少額558百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加額448百万円、仕入債務の減少額351百万円および法人税等の支払額336百万円などの支出により、合計938百万円の収入となりました。前年同期比では1,928百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出20百万円および設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出811百万円などにより、合計970百万円の支出となりました。前年同期比では852百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出129百万円および配当金の支払額206百万円などの支出により、合計350百万円の支出となりました。前年同期比では88百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において平成30年5月11日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439	9,059
受取手形及び売掛金	15,597	14,862
電子記録債権	2,509	2,687
有価証券	20	40
商品及び製品	2,680	3,028
仕掛品	646	694
原材料及び貯蔵品	1,070	1,121
未収入金	1,168	1,141
その他	73	142
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	33,197	32,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,365	3,289
機械装置及び運搬具（純額）	1,863	1,817
工具、器具及び備品（純額）	239	263
土地	1,920	1,919
リース資産（純額）	445	458
建設仮勘定	151	148
有形固定資産合計	7,983	7,893
無形固定資産		
その他	207	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971	3,678
長期前払費用	161	166
退職給付に係る資産	2,466	2,467
繰延税金資産	37	32
その他	243	373
投資その他の資産合計	6,879	6,717
固定資産合計	15,069	14,787
資産合計	48,266	47,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,456	12,104
短期借入金	270	266
未払金	167	183
未払法人税等	424	316
未払費用	1,131	1,197
賞与引当金	532	568
その他	1,090	672
流動負債合計	16,068	15,305
固定負債		
リース債務	420	410
繰延税金負債	806	696
役員退職慰労引当金	302	308
退職給付に係る負債	47	45
固定負債合計	1,575	1,460
負債合計	17,643	16,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	24,407	24,803
自己株式	△36	△36
株主資本合計	28,076	28,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,209
為替換算調整勘定	50	57
退職給付に係る調整累計額	494	478
その他の包括利益累計額合計	1,963	1,744
非支配株主持分	583	581
純資産合計	30,623	30,797
負債純資産合計	48,266	47,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,432	19,865
売上原価	14,488	14,383
売上総利益	4,944	5,481
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,220	1,282
広告宣伝費	127	123
役員報酬	107	105
従業員給料	1,022	1,059
賞与引当金繰入額	286	342
減価償却費	175	170
賃借料	304	328
その他	1,325	1,291
販売費及び一般管理費合計	4,565	4,700
営業利益	378	782
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	61
その他	67	65
営業外収益合計	123	127
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	5	4
その他	43	23
営業外費用合計	51	29
経常利益	451	879
特別利益		
固定資産売却益	478	-
保険差益	-	5
特別利益合計	478	5
特別損失		
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	30	-
その他	1	0
特別損失合計	37	6
税金等調整前四半期純利益	892	879
法人税、住民税及び事業税	240	281
法人税等調整額	43	△8
法人税等合計	282	273
四半期純利益	610	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	602

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	610	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	△211
為替換算調整勘定	△30	6
退職給付に係る調整額	17	△16
その他の包括利益合計	399	△220
四半期包括利益	1,009	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	381
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	892	879
減価償却費	547	582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△116	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△56	△62
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	5	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△478	-
有形固定資産除却損	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,357	558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	△351
その他	51	8
小計	△808	1,214
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△236	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△990	938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△20
有形固定資産の取得による支出	△651	△811
有形固定資産の売却による収入	541	-
その他	△8	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△11
リース債務の返済による支出	△131	△129
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
配当金の支払額	△155	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,382	△380
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	9,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,070	9,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。